

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

科 目	14 年 9 月中間期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		13 年 9 月中間期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		14 年 3 月期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資 産 の 部)						
流 動 資 産	256,539	59.5	201,803	52.8	195,155	52.3
現金及び預金	110,809		38,590		41,231	
受取手形	1,677		2,508		1,867	
売掛金	62,559		86,423		74,410	
有価証券	133		1,117		211	
棚卸資産	43,312		41,180		44,158	
繰延税金資産	2,589		1,350		2,731	
短期貸付金	30,511		25,299		24,978	
その他の流動資産	5,051		5,452		5,670	
貸倒引当金	105		120		104	
固 定 資 産	174,797	40.5	180,452	47.2	178,139	47.7
1.有形固定資産	82,717	19.2	86,527	22.6	83,356	22.3
建物	26,787		28,014		27,130	
機械及び装置	15,191		15,822		15,182	
土地	35,470		36,936		35,470	
その他の有形固定資産	5,267		5,753		5,572	
2.無形固定資産	2,482	0.6	2,844	0.8	2,659	0.7
3.投資その他の資産	89,597	20.7	91,080	23.8	92,123	24.7
投資有価証券	21,835		23,449		23,824	
関係会社株式	26,819		31,097		26,663	
長期貸付金	25,220		22,631		25,684	
繰延税金資産	10,812		8,904		10,934	
その他の投資等	6,124		6,224		6,270	
貸倒引当金	1,214		1,227		1,254	
資 産 合 計	431,337	100.0	382,256	100.0	373,295	100.0
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	176,355	40.9	107,813	28.2	99,284	26.6
支払手形	2,210		2,106		2,134	
買掛金	64,114		81,184		69,099	
短期借入金	76,400		0		0	
1年以内償還予定社債	5,000		0		0	
1年以内償還予定転換社債	8,921		0		0	
1年以内返済予定長期借入金	335		171		336	
未払法人税等	138		4,016		5,890	
その他の流動負債	19,236		20,335		21,823	

科 目	14 年 9 月中間期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		13 年 9 月中間期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		14 年 3 月期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 負 債	49,520	11.5	66,199	17.3	65,274	17.5
社 債	30,000		35,000		35,000	
転 換 社 債	0		8,921		8,921	
長 期 借 入 金	3,507		3,843		3,675	
退職給付引当金	13,712		16,322		15,476	
役員退職慰労引当金	2,300		2,112		2,201	
負 債 合 計	225,875	52.4	174,013	45.5	164,558	44.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	—		24,165	6.3	24,165	6.5
資 本 準 備 金	—		43,083	11.3	43,083	11.5
利 益 準 備 金	—		6,041	1.6	6,041	1.6
その他の剰余金	—		134,651	35.2	135,077	36.2
任 意 積 立 金	—		124,691		124,691	
中間(当期)未処分利益	—		9,959		10,385	
その他有価証券評価差額金	—		300	0.1	377	0.1
自 己 株 式	—		—		9	
資 本 合 計	—	—	208,242	54.5	208,736	55.9
(資 本 の 部)						
資 本 金	24,165	5.6	—		—	
資 本 剰 余 金	43,083	10.0	—		—	
資 本 準 備 金	43,083		—		—	
利 益 剰 余 金	137,591	31.9	—		—	
利 益 準 備 金	6,041		—		—	
任 意 積 立 金	124,411		—		—	
中間未処分利益	7,139		—		—	
その他有価証券評価差額金	678	0.1	—		—	
自 己 株 式	58		—		—	
資 本 合 計	205,461	47.6	—		—	
負債及び資本合計	431,337	100.0	382,256	100.0	373,295	100.0

中 間 損 益 計 算 書

科 目	14 年 9 月中間期 〔 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日 〕		13 年 9 月中間期 〔 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日 〕		14 年 3 月期 〔 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	301,464	100.0	340,636	100.0	644,833	100.0
売 上 原 価	258,448	85.7	291,582	85.6	550,572	85.4
売 上 総 利 益	43,016	14.3	49,054	14.4	94,260	14.6
販売費及び一般管理費	38,432	12.8	39,932	11.7	78,851	12.2
営 業 利 益	4,584	1.5	9,122	2.7	15,409	2.4
営 業 外 収 益	2,104	0.7	2,024	0.6	3,527	0.5
受取利息及び配当金	1,110		1,112		1,609	
その他の営業外収益	994		912		1,917	
営 業 外 費 用	1,299	0.4	972	0.3	1,881	0.3
支 払 利 息	548		470		934	
その他の営業外費用	750		502		947	
経 常 利 益	5,389	1.8	10,174	3.0	17,054	2.6
特 別 利 益	0		27		5,933	0.9
特 別 損 失	4,685	1.6	2,066	0.6	13,303	2.0
税引前中間(当期)純利益	704	0.2	8,135	2.4	9,685	1.5
法人税、住民税及び事業税	400	0.1	4,110	1.2	8,700	1.3
法人税等調整額	45		767	0.2	4,234	0.6
中間(当期)純利益	258	0.1	4,793	1.4	5,219	0.8
前 期 繰 越 利 益	6,880		5,166		5,166	
中間(当期)未処分利益	7,139		9,959		10,385	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

製品及び商品・原材料・仕掛品
貯蔵品
有価証券
満期保有目的債券
関係会社株式
その他有価証券
時価のあるもの

時価のないもの

総平均法に基づく原価法
月次移動平均法に基づく原価法

償却原価法
総平均法に基づく原価法

中間期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
総平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(但し、兵庫工場及び徳島工場並びに一部の貸与資産については定額法)

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年又は13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。役員の退職金の支出に充てるため、内規に基づく基準額を引当計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

為替予約のヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建買入債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象...キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

ヘッジ方針

為替予約取引は為替リスク管理方針に基づき、取引権限及び取引限度額を定めた社内規程で運用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の契約締結時に為替リスク管理方針に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	14年9月中間期	13年9月中間期
2. 有形固定資産減価償却累計額	74,166 百万円	71,280 百万円
3. 保証債務	23,792 百万円	22,558 百万円
4. 自己株式	—	987 株 1,449 千円
5. 特別損益の主な内訳		
特 別 損 失		
投資有価証券売却損・評価損	239 百万円	578 百万円
関係会社株式評価損	924 百万円	— 百万円
特別退職金	203 百万円	417 百万円
商品等廃棄損	2,271 百万円	— 百万円
牛肉緊急保管事業関連損失	924 百万円	— 百万円
貸倒引当金繰入額	15 百万円	861 百万円

6. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
車 輜 運 搬 具	3,071	1,778	1,292	2,968	1,300	1,667
工具器具及び備品	3,941	2,414	1,527	4,897	3,126	1,770
そ の 他	194	128	65	206	88	117
合 計	7,207	4,322	2,885	8,072	4,515	3,556

2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	1,200 百万円	1,305 百万円
1 年 超	1,684 百万円	2,251 百万円
合 計	2,885 百万円	3,556 百万円

3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	704 百万円	677 百万円
減価償却費相当額	704 百万円	677 百万円

なお、リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額については、未経過リース料中間期末残高の金額に重要性が乏しいため、支払利子込み法により算定しております。

7. 有 価 証 券（子会社株式及び関連会社株式）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。